

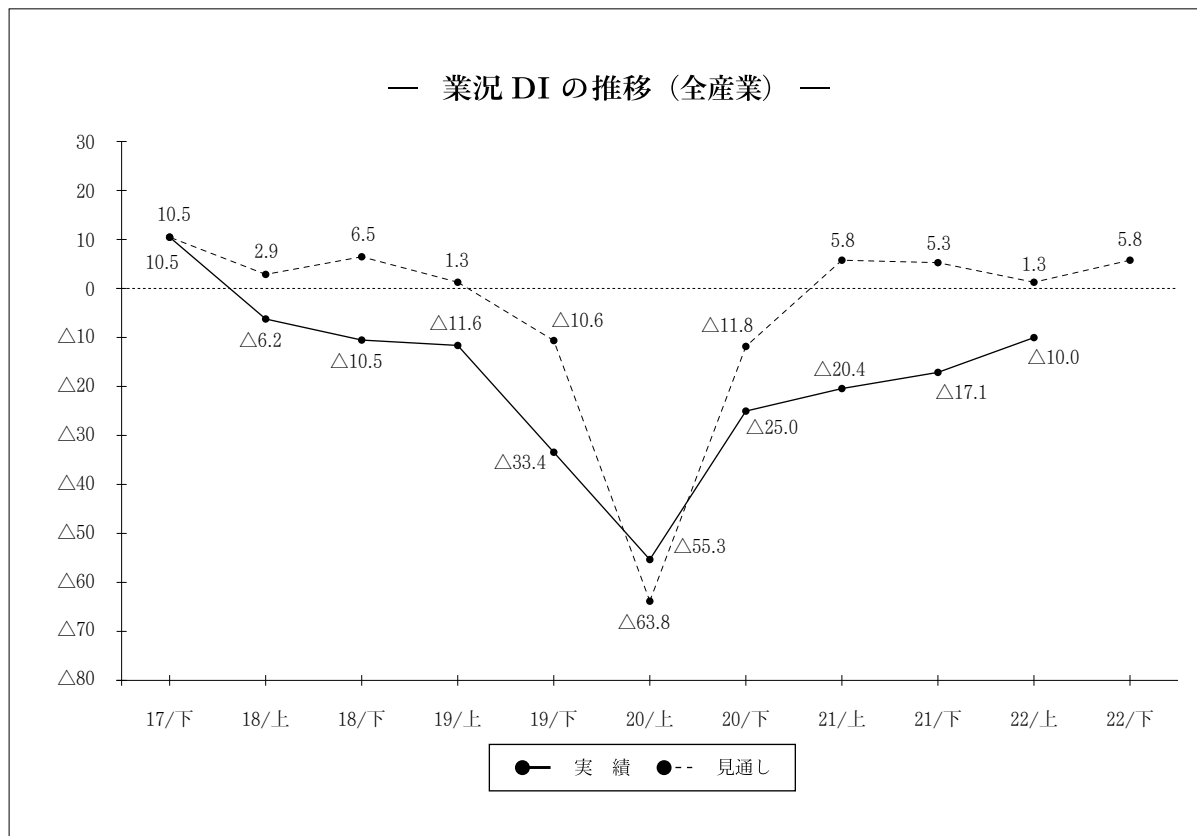
2022. **12**
No. **217**

調査レポート

第93回県内企業経営動向調査

要	約	2		
1	業	況 3		
2	生	産 4		
3	売	上 4		
4	在	庫 5		
5	仕入・販売価格	6		
6	収	益 7		
7	資	金	繰	り 8
8	設	備	投	資 9
9	経営上の問題点	12		
10	雇	用	14	

— 2022 年度上期の業況は、9 期連続のマイナス
2022 年度下期は、好転の見通し —



● 調査実施要領

- 1 調査目的：県内主要業界の経営動向把握を通じて、県内景況判断資料を作成する。
- 2 調査対象：県内中堅・中小企業 352 社
- 3 調査対象期間
2022 年 4 月～2022 年 9 月期（実績）
2022 年 10 月～2023 年 3 月期（見通し）
- 4 調査方法：記名式アンケート調査
- 5 調査時点：2022 年 10 月上旬
- 6 回答状況：有効回答数 311 社
有効回答率 88.4%

※ 当レポート中の業種分類において、「電気機械」には「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」も含む。また、山梨県鉱工業生産指数の業種分類変更に伴い、旧「はん用・生産用機械」のうち旧「はん用機械」と旧「業務用機械」を統合して「汎用・業務用機械」に変更した。

業種	回答企業数	構成比
製造業	153 社	49.2 %
食品	17	5.5
繊維	4	1.3
織物	10	3.2
製材	5	1.6
家具	4	1.3
和紙・紙製品	11	3.5
宝飾	18	5.8
電気機械(※)	23	7.4
生産用機械(※)	21	6.8
輸送機械	15	4.8
汎用・業務用機械(※)	18	5.8
プラスチック	7	2.3
非製造業	158	50.8
建設	24	7.7
卸売	25	8.0
小売	35	11.3
ホテル・旅館	23	7.4
運輸	19	6.1
レジャー	10	3.2
サービス	22	7.1
全産業	311	100.0

要 約

1. 業 況

2022年度上期は、9期連続のマイナス（「悪い」超）となった。新型コロナウイルス感染症の抑制と経済活動の両立を図るなかで、改善の動きがみられるものの、半導体などの部品・部材不足、混迷するウクライナ情勢や円安を背景とした原油価格・原材料価格の高騰、海外経済の減速等を背景に、企業の景況感は依然厳しい状況にある。

2022年度下期は、製造業、非製造業ともに「好転」超となっている。

2. 生 産

2022年度上期は、「増加」超となった。

2022年度下期は、引き続き「増加」超となっている。

3. 売 上

2022年度上期は、製造業が「減少」超に転じた一方、非製造業は「増加」超となり、総体でも「増加」超となった。

2022年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となっている。

4. 在 庫

2022年度上期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となった。在庫水準は、製造業、非製造業ともに「過大」超となった。

2022年度下期は、製造業、非製造業ともに引き続き「増加」超となっている。

5. 仕入・販売価格

2022年度上期は、仕入価格、販売価格ともに「上昇」超となった。

2022年度下期は、仕入価格、販売価格ともに、引き続き「上昇」超となっている。

6. 収 益

2022年度上期は、製造業が「減少」超となった一方、非製造業は「増加」超となり、総体でも「増加」超となっている。

2022年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となっている。

7. 資金繰り

2022年度上期は、製造業が「悪化」超となった一方、非製造業は「好転」超となり、総体でも「好転」超となった。

2022年度下期は、製造業が「悪化」超となっている一方、非製造業は「好転」先と「悪化」先が拮抗しているが、総体では「悪化」超となっている。

8. 設備投資

2022年度上期は、実施率が前期を下回ったほか、投資額も「減少」超に転じた。

2022年度下期は、実施予定率が前期実績を上回り、投資額も「増加」超となっている。

9. 経営上の問題点

「仕入価格高騰」が2期連続の最多で、以下、「従業員の高齢化」、「労働力不足」、「人材・技術不足」、「売上不振」と続いた。前期と比較すると、急激な円安の進行を背景に「為替レート」が上昇したほか、「仕入価格高騰」、「原材料・商品入手難」も上昇した。また、「労働力不足」、「後継者育成」、「従業員の高齢化」が上昇するなど、雇用、人材面に関する項目も重要課題となっている。

10. 雇 用

2022年度上期は、製造業、非製造業ともに「不足」超となった。

今後の対策は、「正社員の採用」が2期連続の最多で、以下、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」と続いている。アフターコロナに向け、更なる人手不足が予想されるなか、正規雇用で人材の確保を図ろうとする動きが強まっている。

〔注〕DIについて

DI（デフュージョン・インデックス）は、景気動向調査における回答企業の業況判断を指数化したもので、「良い」（または「好転」、「増加」等）と答えた企業の割合と「悪い」（または「悪化」、「減少」等）と答えた企業の割合との差である。

例えば、業況について回答した企業のうち、30%の企業が「良い」と回答し、10%の企業が「悪い」と回答した場合、業況DIは30%－10%で20となる。なお、「良い」と回答した企業が多い場合（DIがプラスの場合）は「良い」超、「悪い」と回答した企業が多い場合（DIがマイナスの場合）は「悪い」超と表現する。

1 業 況

2022 年度上期実績

全産業の業況実績D I（「良い」－「悪い」）は、△10.0と前期（△17.1）と比べて7.1ポイント上昇したものの、9期連続のマイナス（「悪い」超）となった。新型コロナウイルス感染症の抑制と経済活動の両立を図るなかで、改善の動きがみられるものの、半導体などの部品・部材不足、混迷するウクライナ情勢や円安を背景とした原油価格・原材料価格の高騰、海外経済の減速等を背景に、企業の景況感は依然厳しい状況にある。

製造業は、△13.1と前期（△18.5）と比べて5.4ポイント上昇した。このうち機械関連では、生産用機械が「良い」超となった一方、輸送、汎用・業務用、電気の各機械は「悪い」超となった。機械関連以外では、製材、ニットが「良い」超となった一方、織物、家具、プラスチック、食品、和紙・紙製品は「悪い」超となった。

非製造業は、△7.0と前期（△15.7）と比べて8.7ポイント上昇した。レジャー、サービスが「良い」超となった一方、卸売、小売、ホテル・旅館、運輸、建設は「悪い」超となった。

2022 年度下期見通し

全産業の業況見通しD I（「好転」－「悪化」）は、5.8と「好転」超となっている。

製造業は、1.3とわずかながら「好転」超となっている。このうち機械関連では、輸送機械、汎用・業務用機械が「好転」超となっている一方、電気機械、生産用機械は「悪化」超となっている。機械関連以外では、ニット、和紙・紙製品、織物、宝飾が「好転」超となっている一方、製材、食品、プラスチックは「悪化」超となっている。

非製造業は、10.1で「好転」超となっている。卸売、運輸が「悪化」超となっている一方、ホテル・旅館、レジャー、サービス、小売、建設は「好転」超となっている。特に、ホテル・旅館は「好転」と回答した先が7割弱を占めている。

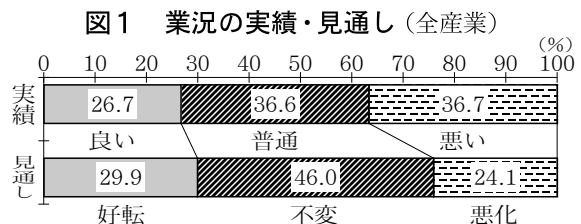


表1 業況 D I

	2020年度 下期実績	2021年度 上期実績	2021年度 下期実績	2022年度 上期実績	2022年度 下期見通し
全 産 業	△25.0	△20.4	△17.1	△10.0	5.8
製 造 業	△18.7	△8.1	△18.5	△13.1	1.3
食 品	9.1	△30.0	△28.6	△23.5	△41.2
ニ ッ ト	△33.3	△20.0	0.0	25.0	50.0
織 物	△58.3	△58.3	△45.5	△50.0	20.0
製 材	△100.0	△60.0	△60.0	40.0	△60.0
家 具	△50.0	0.0	△25.0	△50.0	0.0
和 紙 ・ 紙 製 品	△30.0	△18.2	△45.5	△18.2	27.3
宝 飾	△80.0	△33.3	△38.9	0.0	16.7
電 気 機 械	20.8	33.3	33.3	△4.3	△17.4
生 産 用 機 械	30.0	50.0	23.8	33.3	△4.8
輸 送 機 械	△28.6	△7.1	△50.0	△53.3	33.3
汎 用 ・ 業 務 用 機 械	△36.8	△25.0	△36.8	△33.3	16.7
プ ラ ス チ ッ ク	△25.0	0.0	0.0	△28.6	△14.3
非 製 造 業	△31.2	△32.7	△15.7	△7.0	10.1
建 設	0.0	△7.7	22.2	△4.2	4.2
卸 売	△39.1	△24.0	△22.7	△20.0	△16.0
小 売	9.7	△38.2	△34.4	△20.0	11.4
ホ テ ル ・ 旅 館	△100.0	△83.3	△56.5	△13.0	56.5
運 輸	△50.0	△36.8	0.0	△5.3	△15.8
レ ジャ ー	△63.6	0.0	11.1	40.0	20.0
サ ー ビ ス	△16.7	△20.0	△9.5	9.1	13.6

2 生 産

2022 年度上期実績

全産業（製造業および建設業）の実績 D I（「増加」－「減少」）は、0.6 と前期（14.9）と比べて 14.3 ポイント低下した。

このうち機械関連では、生産用機械が「増加」超となった一方、輸送、汎用・業務用、電気の各機械は「減少」超となった。特に、電気機械は前期と比べて 42.4 ポイントの大幅な低下となった。機械関連以外では、ニット、製材、和紙・紙製品、宝飾が「増加」超となった一方、家具、織物、プラスチック、建設、食品は「減少」超となった。

2022 年度下期見通し

全産業（製造業および建設業）の見通し D I（「増加」－「減少」）は、20.4 と「増加」超となっている。

このうち機械関連では、生産用、輸送、汎用・業務用の各機械が「増加」超となっている。機械関連以外も、家具とプラスチックで「増加」先と「減少」先が同数となっている以外は、すべての業種が「増加」超となっており、全体として増産傾向が強まる見通しにある。

図2 生産の実績・見通し（製造業・建設業）

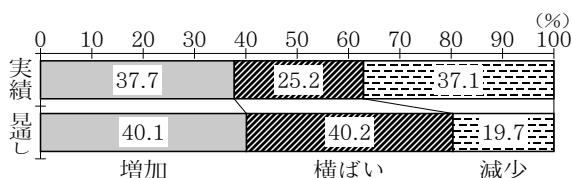
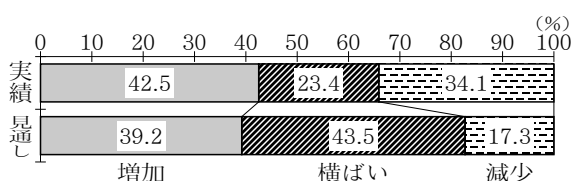


表2 生産 D I

	2021年度 上期実績	2021年度 下期実績	2022年度 上期実績	2022年度 下期見通し
全産業	12.6	14.9	0.6	20.4
製造業	16.7	11.3	2.1	19.6
建設業	△12.5	34.6	△8.3	25.0

図3 売上の実績・見通し（全産業）



3 売 上

2022 年度上期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、8.4 と前期（11.3）と比べて 2.9 ポイント低下したものの、引き続き「増加」超となった。

製造業は、△1.3 と前期（15.4）と比べて 16.7 ポイント低下し、4 期ぶりに「減少」超に転じた。このうち機械関連では、生産用機械が「増加」超となった一方、輸送、汎用・業務用、電気の各機械は「減少」超となった。機械関連以外では、ニット、和紙・紙製品、宝飾が「増加」超となった一方、家具、織物、製材、食品は「減少」超となった。

非製造業は、17.7 と前期（7.2）と比べて 10.5 ポイント上昇し、2 期連続の「増加」超となった。ホテル・旅館、レジャーが前期と比べて各々 78.2、71.1 ポイント上昇し「増加」超に転じたほか、運輸、卸売も「増加」超となった。一方、建設が前期比で 37.5 ポイント低下し「減少」超に転じたほか、小売、サービスも「減少」超となった。

2022 年度下期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、21.9 と「増加」超となっている。

製造業は、21.6 と「増加」超となっている。このうち機械関連では、電気機械で「増加」先と「減少」先が同数となっている一方、生産用、輸送、汎用・業務用の各機械は「増加」超となっている。機械関連以外では、製材が「減少」超となっている一方、ニット、織物、宝飾、和紙・紙製品は「増加」超となっている。

非製造業は、22.2 と「増加」超となっている。すべての業種で「増加」超となっているが、特に、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況が続いていたホテル・旅館では 5 割以上の先が増収を見込んでおり、回復への期待感が窺われる。

表3 売上 D I

	2021年度 上期実績	2021年度 下期実績	2022年度 上期実績	2022年度 下期見通し
全産業	△1.6	11.3	8.4	21.9
製造業	15.6	15.4	△1.3	21.6
非製造業	△18.9	7.2	17.7	22.2

4 在 庫

2022 年度上期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、11.7 と前期(5.7)と比べて 6.0 ポイント上昇し、「増加」超となった。

製造業は、12.4 と前期（5.8）に比べて 6.6 ポイント上昇し、「増加」超となった。このうち機械関連では、電気、輸送、生産用、汎用・業務用の全機械が「増加」超となった。機械関連以外では、食品、織物で「増加」先と「減少」先が同数となり、家具で全先が「横ばい」と回答した以外は、すべての業種で「増加」超となった。

非製造業は、10.0 と前期（5.6）と比べて 4.4 ポイント上昇し、「増加」超となった。業種別では、小売が「減少」超に転じた一方、卸売は「増加」超となった。

在庫水準 D I（「過大」－「不足」）をみると、全産業は 19.2 と前期（19.1）と同水準で、引き続き「過大」超となった。

製造業は、24.2 で前期（25.8）から 1.6 ポイント低下したものの、「過大」超となった。このうち機械関連では、汎用・業務用、輸送、生産用、電気の全機械が「過大」超となった。機械関連以外では、プラスチックで全先が「横ばい」と回答した以外は、すべての業種で「過大」超となった。

非製造業は、6.7 と前期（0.0）と比べて 6.7 ポイント上昇し、「過大」超となった。業種別では、卸売が「過大」超となった一方、小売は「不足」超となった。

2022 年度下期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、8.5 と「増加」超となっている。

製造業は、6.5 と「増加」超となっている。このうち機械関連では、輸送、電気、汎用・業務用、生産用の全機械が「増加」超となっている。機械関連以外では、ニット、家具、織物、食品が「増加」超となっている一方、製材、和紙・紙製品、プラスチックは「減少」超となっている。

非製造業は、13.3 と「増加」超となっている。業種別では、卸売、小売ともに「増加」超となっている。

図4 製品（商品）在庫の実績・見通し（全産業）

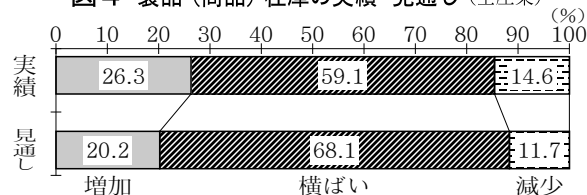


図5 製品（商品）在庫水準（全産業）

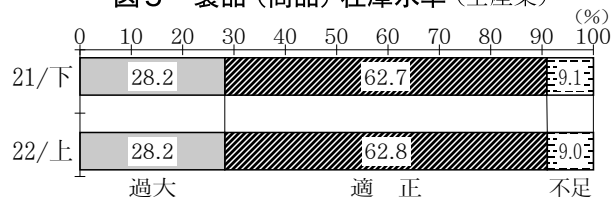


表4 在庫 D I

	在庫増減 D I				在庫水準 D I		
	2021 年度 上期実績	2021 年度 下期実績	2022 年度 上期実績	2022 年度 下期見通し	2021 年度 上期実績	2021 年度 下期実績	2022 年度 上期実績
全 産 業	2.8	5.7	11.7	8.5	11.9	19.1	19.2
製 造 業	6.3	5.8	12.4	6.5	16.4	25.8	24.2
非 製 造 業	△6.8	5.6	10.0	13.3	0.0	0.0	6.7

5 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

2022年度上期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、82.0と前期（71.1）を10.9ポイント上回り、「上昇」超となった。急速に進んだ円安や、原材料、エネルギー価格の上昇などを背景に8割超の先が「上昇」と回答しており、このDIは1977年の調査開始以来最も高い水準となった。

製造業は、82.4と前期（72.4）を10.0ポイント上回り、引き続き「上昇」超となった。このうち機械関連では、生産用、汎用・業務用、輸送、電気的全機械が「上昇」超となった。機械関連以外でも、すべての業種で「上昇」超となった。特に、ニット、織物、和紙・紙製品は、すべての先が「上昇」と回答した。

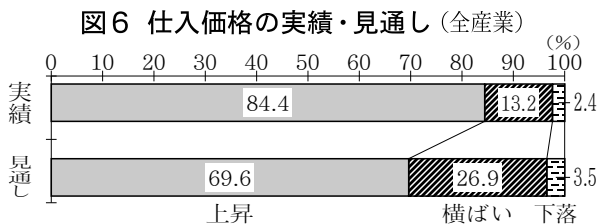
非製造業は、81.6と前期（69.5）を12.1ポイント上回り、すべての業種で「上昇」超となった。なお、ホテル・旅館では9割以上の先が、その他の業種も7割以上の先が「上昇」と回答した。

2022年度下期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、66.1で、引き続き「上昇」超となっている。

製造業は62.1で、製材を除くすべての業種で「上昇」超となっている。特に、ニットは全先が「上昇」と回答している。

非製造業は70.6で、すべての業種で「上昇」超となっている。



(2) 販売価格

2022年度上期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、47.9と前期（26.2）を21.7ポイント上回り、「上昇」超となった。販売価格DIも1977年の調査開始以来最も高い水準であるが、仕入価格DI（82.0）を大きく下回っている。販売価格への転嫁が着実に進んでいるものの、仕入価格の上昇には追いついていない状況が窺われる。

製造業は、49.0と前期（25.6）を23.4ポイント上回り、「上昇」超となった。このうち機械関連では、電気、生産用、輸送、汎用・業務用の全機械が「上昇」超となった。機械関連以外では、家具で「上昇」先と「下落」先が同数となった以外は、すべての業種が「上昇」超となった。

非製造業は、46.8と前期（26.8）を20.0ポイント上回り、すべての業種で「上昇」超となった。特に、小売は6割以上の先が「上昇」と回答した。

2022年度下期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、42.4で、引き続き「上昇」超となっている。

製造業は40.5で、製材が「下落」超、家具で「上昇」先と「下落」先が同数となっている以外は、すべての業種で「上昇」超となっている。

非製造業は44.3で、すべての業種で「上昇」超となっている。

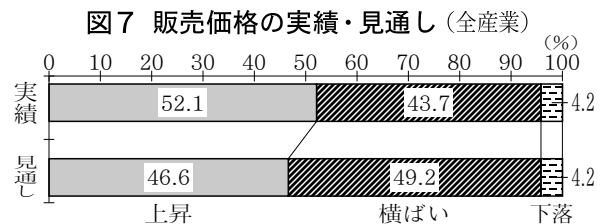


表5 仕入・販売価格D I

	仕入価格D I				販売価格D I			
	2021年度 上期実績	2021年度 下期実績	2022年度 上期実績	2022年度 下期見通し	2021年度 上期実績	2021年度 下期実績	2022年度 上期実績	2022年度 下期見通し
全産業	48.7	71.1	82.0	66.1	14.7	26.2	47.9	42.4
製造業	52.2	72.4	82.4	62.1	15.0	25.6	49.0	40.5
非製造業	44.6	69.5	81.6	70.6	14.5	26.8	46.8	44.3

6 収 益

2022 年度上期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、1.9と前期(△3.2)と比べて5.1ポイント上昇し、3期ぶりに「増加」超となった。対面型サービス業を中心に非製造業で改善が進んだ一方、受注・売上の減少に加え、原油・原材料価格や人件費などのコスト増が重石となり、製造業では厳しい収益状況が窺われる結果となった。

製造業は、△15.0と前期(△2.6)と比べて12.4ポイント低下し、「減少」超となった。このうち機械関連では、生産用機械が「増加」超となった一方、汎用・業務用、輸送、電気各機械は「減少」超となった。機械関連以外では、宝飾が「増加」超となった一方、家具、織物、食品、和紙・紙製品、プラスチックは「減少」超となった。

非製造業は、18.4と前期(△3.9)と比べて22.3ポイント上昇し、「増加」超に転じた。業種別では、卸売が「減少」超となった一方、ホテル・旅館、レジャー、運輸、建設、サービス、小売は「増加」超となった。特に、ホテル・旅館、レジャーは7割以上の先が「増加」と回答した。

2022 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、8.0と「増加」超となっている。

製造業は、3.9と「増加」超となっている。このうち機械関連では、輸送、生産用、汎用・業務用の各機械が「増加」超となっている一方、電気機械は「減少」超となっている。機械関連以外では、宝飾、和紙・紙製品が「増加」超となっている一方、食品、プラスチック、製材、織物は「減少」超となっている。

非製造業は12.0と「増加」超となっている。業種別では、ホテル・旅館、小売、サービス、運輸、建設が「増加」超となっている一方、卸売は「減少」超となっている。多くの業種で増益傾向が続くと予想しているが、その勢いはやや弱まる見通しにある。

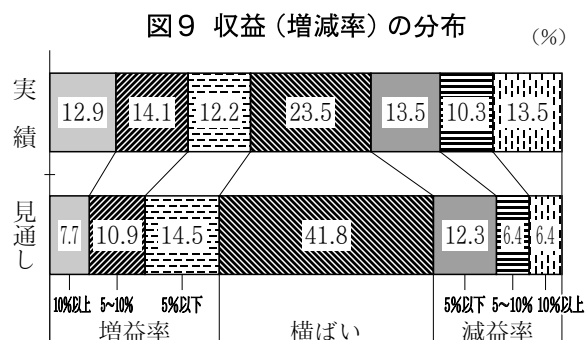
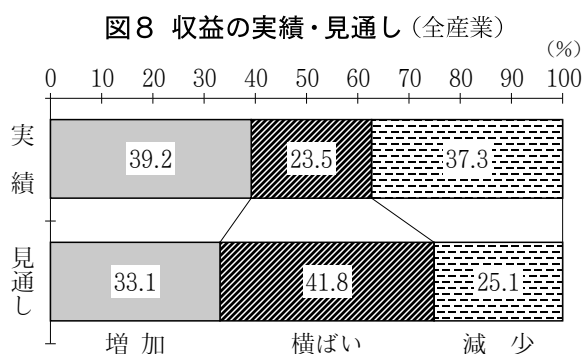


表6 収 益 D I

	2021 年度上期実績	2021 年度下期実績	2022 年度上期実績	2022 年度下期見通し
全 産 業	△ 9.4	△ 3.2	1.9	8.0
製 造 業	8.8	△ 2.6	△ 15.0	3.9
非 製 造 業	△ 27.7	△ 3.9	18.4	12.0

7 資金繰り

2022 年度上期実績

全産業の実績D I（「好転」－「悪化」）は、1.3と前期(△7.7)と比べて9.0ポイント上昇し、8期ぶりの「好転」超となった。

製造業は、△5.2と前期(△3.2)と比べて2.0ポイント低下し、「悪化」超となった。このうち機械関連では、電気機械が「好転」超となった一方、輸送機械、汎用・業務用機械は「悪化」超となった。機械関連以外では、製材が「好転」超となった一方、家具、織物、和紙・紙製品は「悪化」超となった。

非製造業は、7.6と前期(△12.4)と比べて20.0ポイント上昇し「好転」超に転じた。業種別では、レジャー、ホテル・旅館、運輸、小売が「好転」超となった一方、卸売、建設は「悪化」超となった。観光関連産業に明るさがみられるなか、ホテル・旅館、レジャー、運輸は前期と比べて各々69.6、50.0、42.1ポイント上昇するなど、資金繰りの改善が進んでいる。

2022 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「好転」－「悪化」）は、△3.2と「悪化」超となっている。

製造業は、△6.5と「悪化」超となっている。このうち機械関連では、輸送機械、汎用・業務用機械が「好転」超となっている一方、電気機械、生産用機械は「悪化」超となっている。機械関連以外では、製材が「好転」超となっている一方、食品、プラスチック、ニット、家具、織物、宝飾は「悪化」超となっている。

非製造業は、0.0と「好転」先と「悪化」先が拮抗している。ホテル・旅館、サービスが「好転」超となっている一方、卸売、運輸、レジャー、小売は「悪化」超となっている。

図10 資金繰りの実績・見通し（全産業）

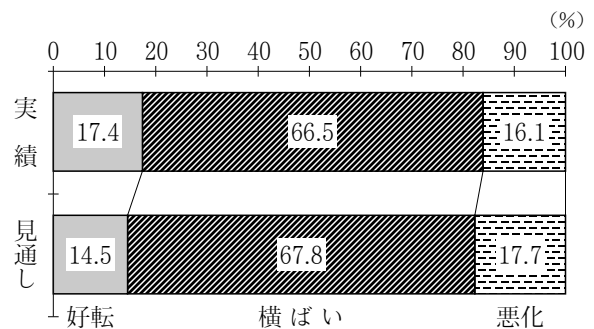


表7 資金繰りD I

	2021 年度上期実績	2021 年度下期実績	2022 年度上期実績	2022 年度下期見通し
全 産 業	△5.0	△7.7	1.3	△3.2
製 造 業	△0.6	△3.2	△5.2	△6.5
非 製 造 業	△9.4	△12.4	7.6	0.0

8 設備投資（5百万円以上）

2022年度上期実績

2022年度上期の実施率は、37.9%と前期（38.4%）から0.5ポイント低下した。また、投資額増減の実績D I（「増加」－「減少」）も、△1.9と前期（1.6）と比べて3.5ポイント低下し、「減少」超に転じた。このように、設備投資は実施率が小幅ながら低下し、投資額も減少するなど、前期の積極姿勢から一転し、慎重姿勢が窺われる結果となった。

製造業は、実施率が41.2%と前期（41.4%）を0.2ポイント下回った。このうち機械関連では、電気、生産用、汎用・業務用の各機械が上昇した一方、輸送機械は低下した。機械関連以外では、製材が上昇した一方、食品、プラスチック、ニット、織物は低下した。

また、投資額の増減は、0.0と前期（2.6）と比べて2.6ポイント低下した。生産用機械、プラスチックが「増加」超となった一方、輸送機械、製材などは「減少」超となった。

非製造業は、実施率が34.8%と前期（35.3%）を0.5ポイント下回った。レジャー、運輸、建設、卸売が上昇した一方、小売、サービス、ホテル・旅館は減少した。

また、投資額の増減は、△3.8と前期（0.7）と比べて4.5ポイント減少し、「減少」超に転じた。レジャー、運輸、卸売、小売が「増加」超となった一方、ホテル・旅館、サービス、建設は「減少」超となった。

投資目的（複数回答）については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期実績と比較して「品質向上」の上昇、「環境対策」、「補修・更新」の低下が目立った。業種別にみると、製造業では「品質向上」、「合理化・省力化」の上昇、「環境対策」の低下、非製造業では「合理化・省力化」、「環境対策」の低下が目立った。

図11 設備投資の実績・見通し（全産業）

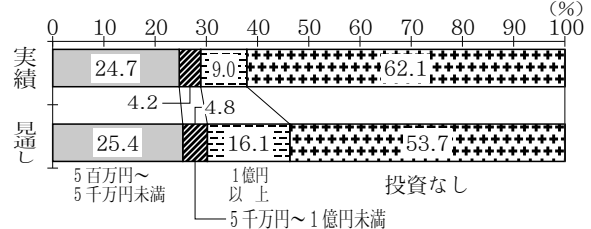


図12 設備投資額増減の実績・見通し（全産業）

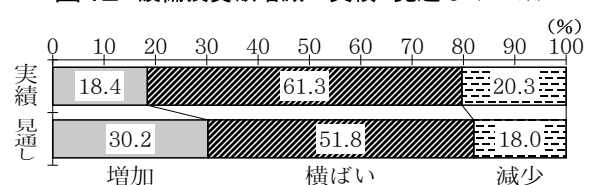


表8 設備投資額増減の実績・見通しD I

	2021年度 上期実績	2021年度 下期実績	2022年度 上期実績	2022年度 下期見通し
全産業	△10.4	1.6	△1.9	12.2
製造業	△10.0	2.6	0.0	5.9
非製造業	△10.8	0.7	△3.8	18.4

図13 設備投資内容の実績・見通し（全産業）

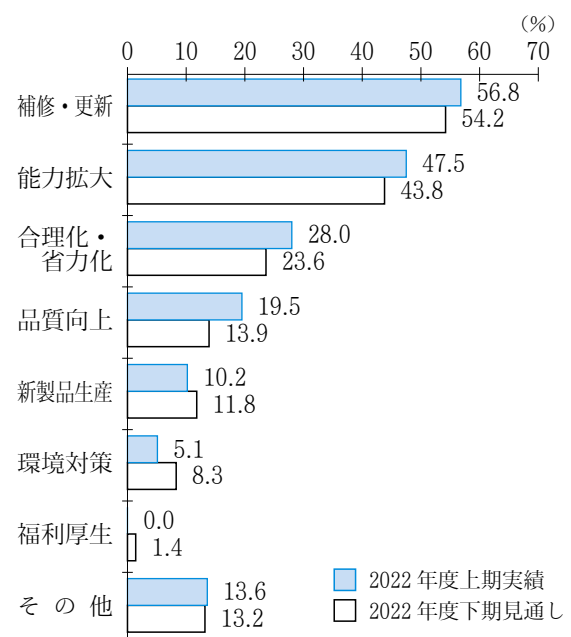


図14 設備投資実施企業割合の推移（全産業）

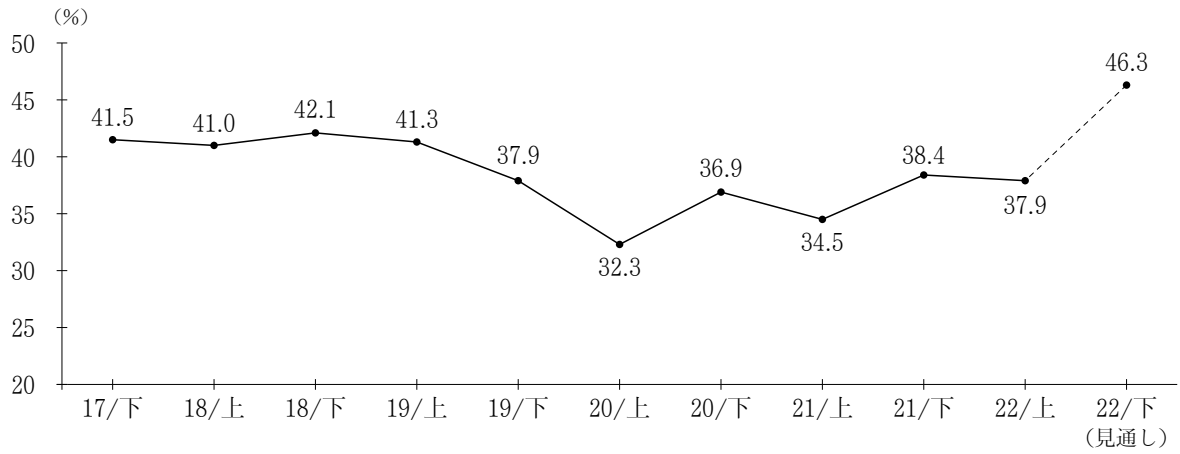


図15 設備投資実施企業割合の推移（製造業）

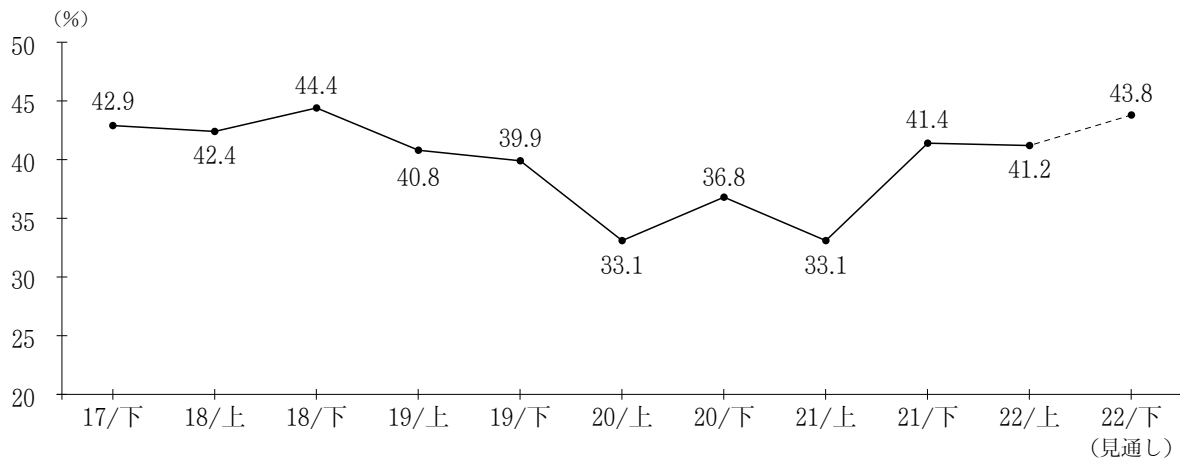
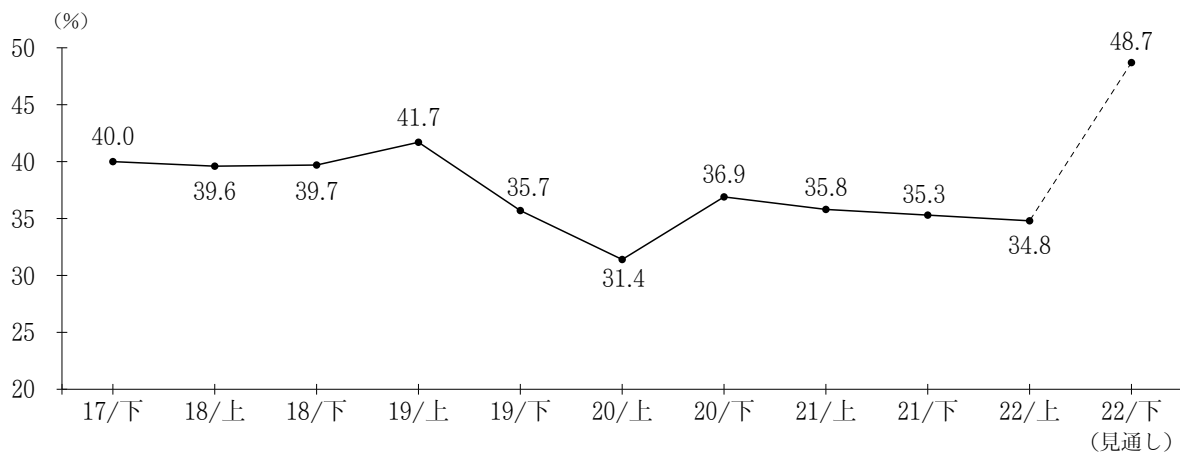


図16 設備投資実施企業割合の推移（非製造業）



2022 年度下期計画

2022 年度下期の計画は、実施予定率が 46.3% と前期実績 (37.9%) を 8.4 ポイント上回っている。また、投資額増減の見通し D I (「増加」－「減少」) も 12.2 と「増加」超となっている。

製造業は、実施予定率が 43.8% と前期実績 (41.2%) と比べて 2.6 ポイント上昇している。このうち機械関連では、輸送機械、汎用・業務用機械が上昇している。機械関連以外では、食品、和紙・紙製品、宝飾、織物、家具が上昇している。

また、投資額の見通しは、5.9 と「増加」超となっている。汎用・業務用機械、家具、織物、和紙・紙製品、食品、宝飾が「増加」超となっている一方、製材、生産用機械、プラスチックは「減少」超となっている。

非製造業は、実施予定率が 48.7% と前期実績 (34.8%) を 13.9 ポイント上回った。売上が回復している業種が多く、設備投資への前向きな姿勢が窺われるなかで、1977 年の調査開始以来、最も高い実施予定率となった。業種別では、運輸、ホテル・旅館、サービス、建設、小売、卸売が上昇している。

また、投資額の見通しは、18.4 と「増加」超となっている。ホテル・旅館、小売、卸売、サービス、運輸、建設が「増加」超となっている。

投資目的 (複数回答) については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期実績と比較して「環境対策」の上昇、「品質向上」、「合理化・省力化」の低下が目立っている。業種別にみると、製造業では「能力拡大」、「環境対策」の上昇、「品質向上」、「合理化・省力化」の低下が、非製造業では、「能力拡大」の低下が目立っている。

図 17 設備資金調達方法の実績・見通し (全産業)

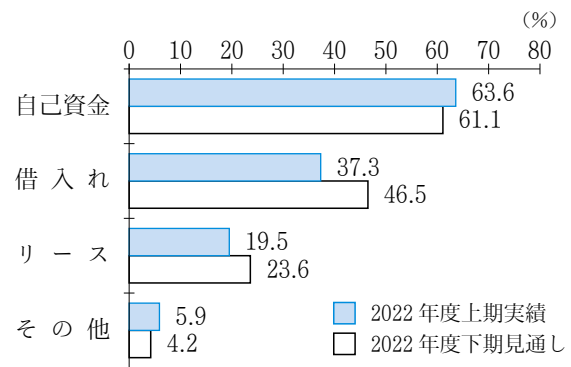
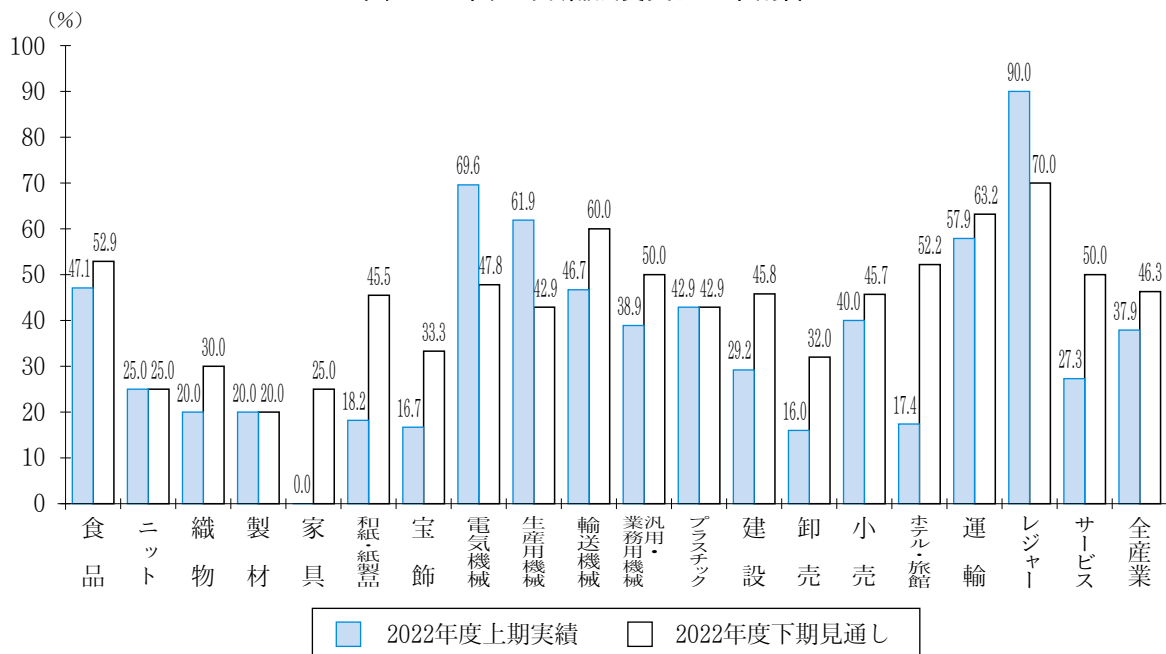


図 18 業種別設備投資実施企業割合



9 経営上の問題点

当面する経営上の問題点（3項目選択）は、「仕入価格高騰」が58.8%と2期連続の最多で、以下、「従業員の高齢化」（29.9%）、「労働力不足」（27.0%）、「人材・技術不足」（23.2%）、「売上不振」（22.2%）と続いた。

前期と比較すると、急激な円安の進行を背景に「為替レート」が4.5ポイント上昇したほか、引き続き、「仕入価格高騰」（+1.7ポイント）、「原材料・商品入手難」（+1.6ポイント）も上昇した。また、「労働力不足」（+2.2ポイント）、「後継者育成」（+1.9ポイント）、「従業員の高齢化」（+1.5ポイント）が上昇するなど、雇用、人材面に関する項目も重要課題となっている。一方、非製造業で売上の回復が目立ったことから、「売上不振」（△7.8ポイント）は大きく低下した。

業種別にみると、製造業では、「仕入価格高騰」（66.0%）、「従業員の高齢化」（27.5%）、「原材料・商品入手難」（25.5%）、「収益悪化」（22.2%）、「労働力不足」（20.9%）・「売上不振」（20.9%）（同順位）の順となった。前期と比較すると、「為替レート」（+6.7ポイント）、「収益悪化」（+4.4ポイント）、「労働力不足」（+3.7ポイント）などが上昇した一方、「売上不振」（△9.0ポイント）、「競争激化」（△5.6ポイント）などは低下した。

非製造業では、「仕入価格高騰」（51.9%）、「労働力不足」（32.9%）、「従業員の高齢化」（32.3%）、「人材・技術不足」（27.8%）、「競争激化」（25.3%）の順となった。前期と比較すると「競争激化」（+5.0ポイント）、「仕入価格高騰」（+3.5ポイント）などが上昇した一方、「売上不振」（△6.7ポイント）、「収益悪化」（△6.4ポイント）などは減少した。

表9 経営上の問題点（全産業）

	比 率		順 位	
	前回	今回	前回	今回
	(%)	(%)		
仕入価格高騰	57.1	58.8	1	1
従業員の高齢化	28.4	29.9	3	2
労働力不足	24.8	27.0	5	3
人材・技術不足	25.5	23.2	4	4
売上不振	30.0	22.2	2	5
収益悪化	20.0	19.0	6	6
原材料・商品入手難	17.4	19.0	7	6
競争激化	15.2	15.1	8	8
後継者育成	13.2	15.1	9	8
人件費増大	11.0	8.7	10	10
為替レート	3.9	8.4	13	11
設備不足	6.5	6.4	11	12
在庫過剰	4.5	4.2	12	13
資金繰り難	3.9	3.9	13	14
販売(受注)価格低下	3.9	3.2	13	15
在庫不足	1.9	1.6	16	16
設備過剰	0.6	1.0	17	17
代金回収難	0.3	0.3	18	18
労働力過剰	0.0	0.0	19	19
その他	4.5	7.1	—	—

表10 経営上の問題点 業種別上位5項目

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 産 業	仕入価格高騰	従業員の高齢化	労働力不足	人材・技術不足	売上不振
製 造 業	仕入価格高騰	従業員の高齢化	原材料・商品入手難	収益悪化	労働力不足、売上不振
食 品	仕入価格高騰	従業員の高齢化	収益悪化	人材・技術不足	原材料・商品入手難
ニ ッ ト	仕入価格高騰	労働力不足	原材料・商品入手難	収益悪化、人件費増大、為替レート	
織 物	仕入価格高騰	従業員の高齢化	売上不振、原材料・商品入手難、収益悪化		
製 材	仕入価格高騰、労働力不足、競争激化、後継者育成、為替レート				
家 具	仕入価格高騰	労働力不足	従業員の高齢化、人材・技術不足、収益悪化、代金回収難		
和紙・紙製品	仕入価格高騰	売上不振	為替レート	労働力不足	従業員の高齢化ほか3項目
宝 飾	仕入価格高騰	為替レート	売上不振	原材料・商品入手難	従業員の高齢化ほか4項目
電 気 機 械	仕入価格高騰	従業員の高齢化、原材料・商品入手難		収益悪化、後継者育成	
生産用機械	仕入価格高騰	原材料・商品入手難	労働力不足	人材・技術不足	従業員の高齢化
輸 送 機 械	仕入価格高騰	従業員の高齢化、収益悪化		売上不振、原材料・商品入手難、後継者育成	
汎用・業務用機械	仕入価格高騰	従業員の高齢化、収益悪化		売上不振、原材料・商品入手難	
プラスチック	仕入価格高騰	人材・技術不足	収益悪化、後継者育成、人件費増大		
非 製 造 業	仕入価格高騰	労働力不足	従業員の高齢化	人材・技術不足	競争激化
建 設	仕入価格高騰、従業員の高齢化		労働力不足、人材・技術不足		競争激化
卸 売	仕入価格高騰	従業員の高齢化	売上不振、競争激化		収益悪化
小 売	仕入価格高騰	競争激化	人材・技術不足	労働力不足	売上不振
ホテル・旅館	仕入価格高騰	売上不振	労働力不足	従業員の高齢化、収益悪化、競争激化、資金繰り難	
運 輸	仕入価格高騰	従業員の高齢化	労働力不足	収益悪化、後継者育成	
レ ジャ ー	仕入価格高騰、従業員の高齢化		労働力不足、人材・技術不足		売上不振
サ ー ビ ス	人材・技術不足	労働力不足	仕入価格高騰、競争激化		原材料・商品入手難、人件費増大

10 雇 用

2022年度上期の雇用D I（「過剰」－「不足」）は、△34.4と前期（△27.1）と比べて7.3ポイントの低下となり、4期連続の「不足」超となった。なお、「不足」と回答した先が4割超となったのは、2018年度下期以来7期ぶりである。

製造業は、△26.1と前期（△24.8）と比べて1.3ポイント低下した。このうち機械関連では、生産用、汎用・業務用、電気の各機械が「不足」超となった一方、輸送機械は「過剰」超となった。また、機械関連以外では、宝飾で「過剰」先と「不足」先が拮抗した以外、すべての業種で「不足」超となった。

非製造業は、△42.4と前期（△29.4）と比べて13.0ポイントの低下となり、すべての業種で「不足」超となった。特にレジャー、ホテル・旅館は、前期と比較して各々58.9、43.4ポイントと大幅に低下しており、業績の回復が

顕著にみられる観光関連産業で人員の不足感が強まっている様子が窺われる。

今後の対策では、「正社員の採用」（43.1%）、「現状維持」（34.7%）、「アルバイト・パートの補充」（12.8%）の順となっており、「正社員の採用」は2期連続で最多となった。前期と比較すると、「現状維持」などが低下した一方、「正社員の採用」などは上昇している。今後、アフターコロナに向け、更なる人手不足が予想されるなか、正規雇用で人材の確保を図ろうとする動きが強まっている。

業種別にみると、製造業では「現状維持」、「正社員の採用」、「アルバイト・パートの補充」・「派遣社員の活用」（同順位）の順、非製造業では「正社員の採用」、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」の順となっている。

図19 雇用充足度の推移（全産業）

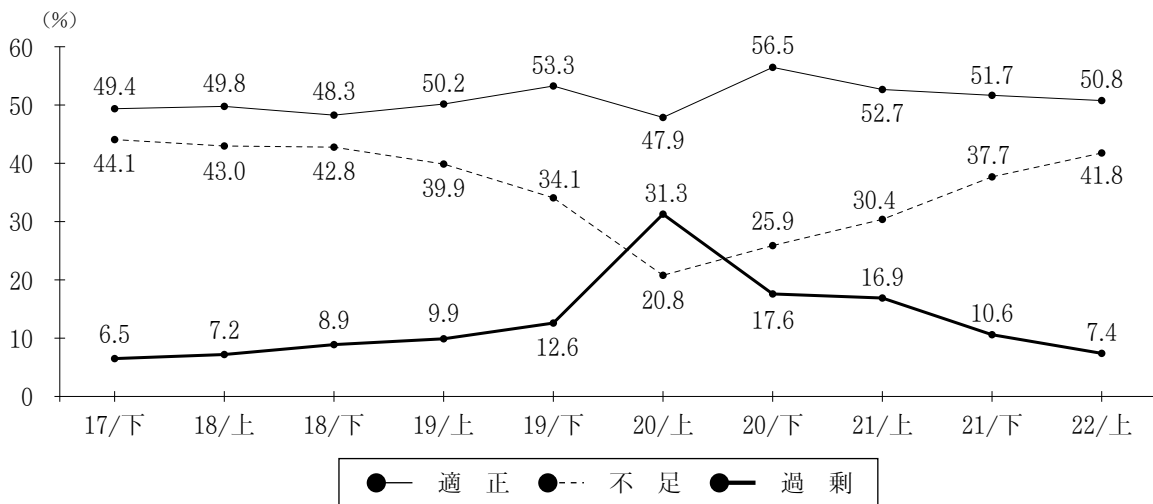
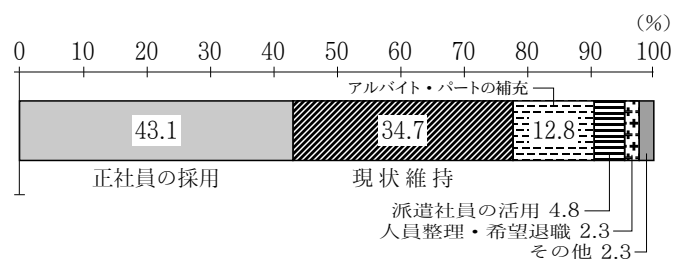


表11 雇用 D I

	2021年度 上期実績	2021年度 下期実績	2022年度 上期実績
全産業	△13.5	△27.1	△34.4
製造業	△17.5	△24.8	△26.1
非製造業	△9.4	△29.4	△42.4

図20 雇用の今後の対策（全産業）



法人・個人事業主さま

さまざまな事業のお悩みを解決します

法人向けWEB相談受付サービス



いつでもご相談にお応えします！

資金調達

コンサルティング

ビジネス
マッチング

国際業務
海外展開

- 資金調達（ご融資、私募債、ファンド 他）
- コンサルティング（ICT 導入、公的支援策活用、人事・労務 他）
- ビジネスマッチング（販売先、仕入先 他）
- 各種情報
- 資金管理・運用
- 国際業務・海外展開
- その他

※ご相談につきましては、お客さまへ電話・メールまたは訪問にて対応させていただきます。

※ご相談内容は、ご希望の店舗と共有させていただきます。

◎当行ホームページ「法人向けWEB相談受付サービス」からご相談いただけます。

URL：https://yamanashibank.secure.force.com/soudan/YCB_ConsultationForm



ふれあい、さわやか

山梨中央銀行

<https://www.yamanashibank.co.jp/>
2020年3月16日現在

15

- 発行／山梨中央銀行
- 編集／山梨中銀経営コンサルティング 〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号 TEL (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：<https://www.yamanashibank.co.jp/>

